

縮小する産業集積の下で重要性を増す 企業間連携

町田 光弘
(大阪産業経済リサーチセンター)
総括研究員



大阪府東部に位置する東大阪市では、伸線業などの地場産業が古くから発展していた。高度経済成長期には貸工場という受け皿の整備もあり、隣接する大阪市からの工場流入や東大阪市内での活発な創業により、事業所数が急激に増加した。布施・河内・枚岡の3市合併により東大阪市が誕生した1967年に4千余りであった事業所は、1980年代には1万を超えた。

一定の地域内に多数の事業所が集まることによって、社会的分業が容易になり、専門化が進み、高度かつ効率的な生産が可能になる。また、各種知識の伝播や技能を持つ労働者の獲得などのメリットも享受できる。多様な業種の企業が厚みを持って立地しているため、受発注先の柔軟な組み替えが容易であり、需要環境変化に適応できたり、新製品・技術開発につながったりするという動的なメリットもある。

しかし、事業所数は1990年代以降、減少の一途を辿っている。経済センサス活動調査の産業別集計で個人経営を含めた工場の全数がわかる2016年には、東大阪市では3,844事業所となっており、1980年代のピーク時と比べて4割以下にまで減った(図1参照)。

図1 東大阪市の製造業事業所数の推移

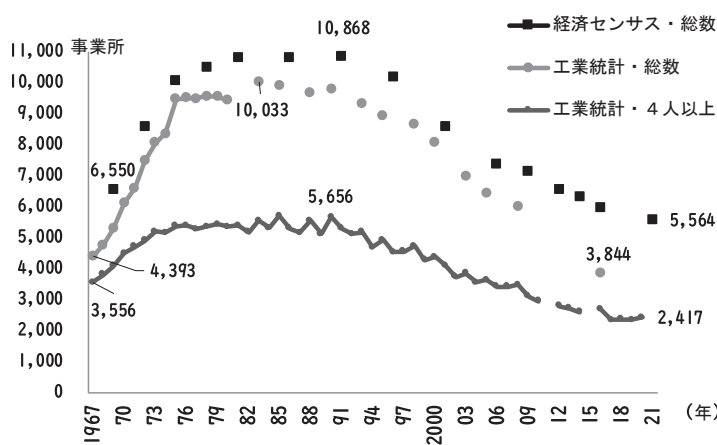


表1 製造業事業所の密度

順位	市町村名	事業所数	密度
1	大阪府 東大阪市	5,564	108
2	大阪府 八尾市	2,780	75
3	埼玉県 八潮市	1,251	69
4	大阪府 大阪市	14,860	66
5	大阪府 守口市	825	65

(参考) 区単位での順位

順位	区名	事業所数	密度
1	東京都 台東区	2,241	222
2	大阪市 東成区	921	203
3	大阪市 生野区	1,621	194
4	東京都 墨田区	2,528	184
5	大阪市 西区	731	140

資料:大阪府「大阪の工業」、総務省「経済センサス(横断的集計)」、総務省「統計でみる都道府県 市町村の姿」など。

(注)「経済センサス」の2006年以前の数値は、事業所(・企業)統計の数値。「工業統計」は、「経済センサス活動調査」の実施年については産業別集計結果による。

製造業事業所の密度の事業所数は、「令和3年経済センサス活動調査」の横断的集計による製造業の事業所数。密度は、可住地面積1kmあたりの同事業所数で、全国の上位5市町村。

近年においては、工業統計の廃止などにより工場数は不明であるが、製造機能を持たない本社事業所や製造品出荷額等の詳細が不明な事業所なども含めた製造業の事業所については、経済センサスの産業横断的集計で把握・公表されている。東大阪市内には2021年に5,564事業所があるが、このベースでも1990年頃のピーク時と比べて半減しており、産業集積の規模が劇的に縮小していることは否めない。

産業集積のメリットは、地域内に多くの事業所が立地することによって成立するので、事業所数の減少により産業集積のメリットも低下することになったのであろうか。産業集積のメリットを経営上の成果として計測する一つの指標である従業者1人当たりの付加価値額（付加価値生産性）をみると、事業所数の減少が著しい2000年から2017年について4～9人、10～19人、20～29人、30～49人、50～99人のいずれの規模層においても、全国と比べた東大阪工業の付加価値生産性の優位性が減退している（町田光弘（2024）「中小企業の視点からみた産業集積－集積の範囲とメリット－」大阪産業経済リサーチセンター『産開研論集』第36号）。

大阪府内製造業の聞き取り調査では、産業集積が希薄化するにしたがって、産業集積のメリットが低下していることが示唆される。近隣で外注していた企業が廃業し、別の外注先に発注することにより外注費が高くなったり、外注先との距離が遠くなることにより生産効率が低下したりするという。

ただし、大阪の産業集積における製造業事業所数は減少しているものの、事業所数の減少が直ちに集積のメリットを失わせるとも言えない。産業集積のメリットは、事業所数だけではなく、事業所の関連性から生じるからである。

大都市型産業集積内には、依然として多数の事業所が立地している。全国の自治体における可住地面積1kmあたりの製造業事業所密度をみると、東大阪市内には2021年現在、108の事業所があり、全国1位である（表1参照）。2位は東大阪市の南に隣接する八尾市であり、西に隣接する大阪市東成区、生野区も高密度の集積地である。大阪東部は現在においても高密度の産業集積地域である。ただし、事業所数の減少は事実であるから、市内や隣接地域の事業所と意識的につながるにより、産業集積のメリットを引き出すことの必要性が高まっているとも言える。

事業所間のつながりとしては、受発注はもとより、産業集積の醸し出す雰囲気も重要である。産業集積地内には、やる気のある中小企業が立地する可能性が高い。そうした企業と交流すれば、前向きな気持ちが生まれたり、「仲間」の成功体験を身近に見ることによって刺激になったり、課題解決のヒントが得られたりすることになる。

基礎自治体である市役所は、地元企業との顔の見える関係を構築することができ、また、民間企業等を含めた多様な機関との連携を媒介するうえでも重要なプレーヤーの一つである。ただし、企業規模が大きくなるほど、受発注の範囲が広がり、必要とする労働者や情報の範囲も広がる。また、企業連携活動のメンバー構成についても、同一市町村内だけでは有力なプレーヤーが限定されマンネリ化する危険もある。企業規模や連携目的に応じて、近隣市や広域自治体を巻き込んだ連携活動を展開していくことが有効である。

産業集積地内でも企業数が減少してきた状況の下では、集積内立地のメリットを享受するために、目的を明らかにした意図的な連携を進めることの重要性が一層高まっている。